

平成27年度当初予算編成のポイント

平成27年2月
総務部財政課

平成27年度当初予算 一般会計予算フレーム

◆知事公約を実現するため、重点分野を中心に積極的な予算編成(Newステージ・スタート予算)

- ① 南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生に備え、防災・減災対策を引き続き最優先で推進
- ② 結婚、出産、子育て支援を充実するなど、人口減少問題への取り組みを展開
- ③ 戦略的な営業活動や自転車新文化の推進など、地域経済活性化に重点を置き、更なる実需を追求

◆国の緊急経済対策に即応した2月補正予算と合わせ、県内経済情勢等を踏まえ、地方創生、消費喚起など、切れ目のない対策を実施

◆その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り

平成27年度当初予算額：6,332億円（前年当初比 +261億円、+4.3%の増）

【 一般会計における主な歳入・歳出予算の比較 】

区 分	27年度(A)	26年度(B)	差引(A-B)	伸び率	備 考
歳 入					
歳入・歳出予算額	6,332億円	6,071億円	261億円	4.3%	
県 税	1,366億円	1,276億円	90億円	7.1%	地方消費税の増(+80億円) など
地方消費税清算金収入	477億円	292億円	185億円	63.4%	
地方交付税	1,660億円	1,656億円	4億円	0.2%	
国庫支出金	777億円	727億円	50億円	6.9%	
県 債	792億円	787億円	5億円	0.6%	
臨時財政対策債	334億円	419億円	△85億円	△20.3%	
普通建設事業費	909億円	884億円	25億円	2.8%	
公 共 事 業	551億円	518億円	33億円	6.4%	東予港西条地区の港湾整備事業の増 など
県単独事業	241億円	245億円	△4億円	△1.6%	オフサイトセンター整備事業の減(△11億円)など
人 件 費	1,746億円	1,723億円	23億円	1.3%	教職員の退職者増加による退職手当の増 など
社会保障関係経費	891億円	855億円	36億円	4.2%	
(県 費)	(800億円)	(756億円)	(44億円)	(5.8%)	難病対策や子育て支援の充実などによる増
地方消費税清算金、交付金	530億円	353億円	177億円	50.1%	税率引き上げに伴う増
歳 出					

【当初予算額の推移】
(単位:百万円)

年度	当初予算額	対前年伸率
26	607,060	101.57%
25	597,690	100.03%
24	597,490	98.53%
23	606,390	101.09%

平成27年度当初予算の規模について

◎ 一般会計当初予算額 6,332億円 [前年当初比 261億円の増(+4.3%)]

社会保障と税の一体改革により、消費税の税率引き上げ(5%→8%)に伴う市町への交付金支出等や社会保障関係経費が増加するなど、制度改革によって歳出が増大

⇒ 制度改革分を除くと、6,098億円 [前年当初比 +27億円の微増(+0.4%)]

制度改革により
+261億円の増
(+4.3%)

6,332億円

制度改革分 234億円
(社会保障と税の一体改革)

制度改革分を除くと
6,098億円
(+0.4%)

27億円の
微増

26年度当初

27年度当初

- ・地方消費税に係る清算金、交付金の増 (+177億円)
- ・社会保障関係経費の増 (+36億円)
- ・医療介護基金への積立 (+21億円)

制度改革以外の歳出はスクラップ・アンド・ビルドを徹底 ↓ 財政健全化に目配り

【一般会計当初予算の推移】

年度	当初予算額	対前年伸率	備考
26	607,060	101.6%	
25	597,690	100.0%	
24	597,490	98.5%	
23	606,390	101.1%	
22	599,870	102.4%	
21	585,940	99.9%	
20	586,250	98.1%	骨格予算
19	597,420	96.5%	
18	619,040	96.5%	
17	641,520	99.6%	

※過去最大：H13年度7,124億円

平成27年度当初予算の重点施策

1.防災・減災対策

- ① 県立学校施設の耐震化推進 61億21百万円
- ② 緊急避難道路の整備、河川、海岸、港湾、砂防施設等の改修、補強 42億円
- ③ 市町の災害情報伝達方法改善への緊急支援 10百万円
- ④ 市町の避難所資機材整備への支援 75百万円
- ⑤ 消防防災へりの更新 13億62百万円
- ⑥ 防災通信システムの整備 11億2百万円
- ⑦ 広域防災拠点への資機材整備 36百万円
- ⑧ 消防団員の確保対策 4百万円
- ⑨ 西条西警察署の移転整備 1億62百万円
- ⑩ 伊予警察署の耐震化(設計) 4百万円
- ⑪ 私立学校施設耐震化への支援 15百万円

2.人口減少対策

- ① 愛媛県版総合戦略の策定【2月補正】 10百万円
- ② えひめの移住力の総合強化 18百万円
- ③ 子育てワンストップ相談体制の構築 21百万円

3.地域経済の活性化

- 《商工・観光》
- ① 優れたものづくり技術「スゴ技」の情報発信 36百万円
 - ② 「すご味」「すごモノ」データベースを活用した営業活動の強化【2月補正】 20百万円
 - ③ ベンチャー企業の成長支援 4百万円
 - ④ 新しい産業技術センターのあり方検討 1百万円
 - ⑤ 愛媛マルチゴト自転車道の整備【当初】 12億8百万円
【2月補正】 4億41百万円
 - ⑥ 自転車新文化の推進 26百万円
 - ⑦ 「しまのわ2014」のフォローアップ 34百万円
 - ⑧ えひめ南予博覧会(仮称)の開催準備 95百万円
 - ⑨ 松山空港への路面電車延伸の検討 9百万円

《農林水産業》

- ① いちごの新品种「紅い雫」のブランド確立 14百万円
- ② 愛媛ブランド牛の生産支援、PR 12百万円
- ③ 「スマ」の生産技術開発、販売戦略検討 12百万円
- ④ キウイフルーツ全伐採農家の営農再開支援 12百万円
- ⑤ 台湾へのかんきつPRの強化 4百万円
- ⑥ 農林水産物のマレーシア等への販路開拓 6百万円
- ⑦ 水産物の輸出促進 9百万円
- ⑧ 主伐・再造林の緊急対策 2億59百万円
- ⑨ 県産CLTの普及促進、県産材の輸出支援 18百万円

4.医療・福祉・環境

- ① 全県的な地域医療体制構築に向けた構想の策定 6百万円
- ② ドクターヘリの導入検討 1百万円
- ③ 第一種感染症指定医療機関の整備【2月補正】 2億73百万円
- ④ 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者(児)への医療費助成の拡充 32億19百万円
- ⑤ 松山市の産業廃棄物行政への支援 58百万円

5.教育・国体・スポーツ

- ① 東予・南予での肢体不自由部門学校の開設 26百万円
- ② 私立高等学校の授業料減免への支援 68百万円
- ③ えひめ国体・障害者スポーツ大会開催に向けた県民運動の展開 22百万円
- ④ 将来を見据えたジュニアアスリートの発掘・育成 19百万円

6.社会資本整備

- ① 大洲・八幡浜自動車道の整備促進 10億88百万円
- ② 山鳥坂ダム、鹿野川ダムの整備促進 21億79百万円
- ③ JR松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 49億41百万円
- ④ 九島架橋の整備 21億9百万円
- ⑤ 松山港外港地区のガントリークレーン増設【当初】 1億89百万円
【2月補正】 3億16百万円

特 別 枠

◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

「防災・減災強化枠」39事項 124億円

○南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備え

- ・新たな課題への対応 : 31事項 45億円
- ・県立学校耐震化の促進 : 1事項 37億円 (総額 61億円)
- ・防災・減災対策事業 : 7事項 42億円

26年度当初

+4億円
(+3%)

○新たな課題への対応
28億円

○県立学校耐震化
44億円
(総額68億円)

○防災・減災対策事業
48億円

27年度当初

○新たな課題への対応
45億円

○県立学校耐震化
37億円
(総額61億円)

○防災・減災対策事業
42億円

120億円

124億円

「愛顔枠」85事項 24億円

○人口減少問題や経済活性化など重要課題への対応

[26年度 : 63事項、21億円]

- 自転車新文化の推進 26百万円
- 「みきゃん」による愛媛の魅力発信 23百万円
- 松山空港への路面電車延伸の検討 9百万円
- 子育てワンストップ相談体制の構築 21百万円
- ドクターヘリの導入検討 1百万円
- えひめ南予博覧会(仮称)の開催準備 95百万円
- 「しまのわ2014」のフォローアップ 34百万円
- 愛媛ブランド牛の生産支援、販売促進 12百万円
- 愛媛マルゴト自転車道の整備 8億82百万円
- ジュニアアスリートの発掘・育成 19百万円

「国体関連経費」26事項 30億円

○施設整備や競技力向上など開催準備を着実に実施

- ・総合運動公園、市町等競技施設の整備 20億38百万円
- ・競技力向上対策 5億10百万円
- ・県外開催競技の準備、ボランティアの養成など

平成27年度当初予算(特別会計、企業会計)

◆特別会計予算額(14会計): 1,383億 1百万円 (対前年当初比 + 27億10百万円 +2.0%)

… 公債管理特別会計: 借換債の増 など

◆企業会計予算額(3会計): 606億84百万円 (対前年当初比 Δ109億95百万円 Δ15.3%)

… 会計制度見直しに伴う減(Δ96億20百万円)、県立中央病院の建替え終了による減など(Δ13億75百万円)

平成26年度2月補正予算

◆一般会計予算額: 23億43百万円

○緊急経済対策分 85億34百万円

・消費喚起、生活支援のための交付金活用(4事業)	16億11百万円	・防災・減災対策	33億96百万円
・総合戦略の策定など地方創生の先行実施(10事業)	6億51百万円	・森林そ生緊急対策	10億21百万円
・第一種感染症(エボラ出血熱等)指定医療機関の整備	2億73百万円		など

○一般分 99億92百万円

・生活バス路線確保対策	2億96百万円	・県有施設更新整備基金への積立て	37億円
・松山空港国際化支援	30百万円	・えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金への積立て	14億円
・介護保険財政安定化のための貸付	3億42百万円	・県債管理基金への積立て	10億円
・直轄河川事業費負担金	1億93百万円		など
・市町への税関係交付金等	22億45百万円		

○減額分 Δ161億83百万円

・国庫内示の減、災害復旧費の減、公債費利子の減等による不用額

◆特別会計予算額: Δ15億 9百万円

(公債管理特別会計)

公債費利子の減等による不用額

◆企業会計予算額: 88百万円

(工業用水道事業会計)

東予インダストリアルパークの新規分譲に係る経費

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用

1 地域消費喚起・生活支援型 16億11百万円

①授産製品購入のポイント制度 59百万円

- 障害者授産製品の消費拡大につながるポイント制度を実施し、障害者の生活支援と消費喚起を図る。
 - ・授産製品100円につき20ポイントを付与
 - ・1,000ポイントを1,000円相当の商品券と交換
 - ・実施期間 27年6月～11月(6か月)を予定

③県特産品の割引キャンペーン 50百万円

- 県観光物産協会のオンラインショップで、「すご味」や「すごモノ」などの県特産品の割引販売を実施する。
 - ・出品商品を募集し、期間・数量限定で販売
 - ・割引率 30%
 - ・実施期間 27年7月～12月(6か月)を予定

②サイクリング旅行券の発行 65百万円

- サイクリング旅行券の発行により、観光客の誘客を促進し、消費喚起を図る。
 - ・販売価格 5,000円
 - ・旅行券 10,000円分
 - ・発行総数 1万セット
 - ・実施期間 27年7月～12月(6か月)を予定
(宿泊8,000円+サイクリング利用2,000円)

④プレミアム付商品券の発行 14億37百万円

- 市町と連携して、飲食や県内旅行にも使用できるプレミアム付商品券を発行し、消費喚起を図る。
 - ・販売価格 10,000円
 - ・発行総数 100万セット
 - ・商品券 12,000円分(県内全域6,000円、市町内6,000円)
 - ・プレミアム 20%(県負担10%、市町負担10%)
 - ・実施期間 27年7月～11月(5か月)を予定

2 地方創生先行型 12億23百万円

◆愛媛県版総合戦略の策定と、戦略に位置づける創業支援や観光振興等の事業を先行実施

○26年度2月補正 6億51百万円

- 愛媛県版総合戦略の策定 10百万円
 - マルゴト自転車道(ブルーライン)の整備 4億41百万円
 - 愛媛甘とろ豚の販路開拓、生産強化 5百万円
 - 県内観光地の外国語表記の充実 51百万円
- など10事業

○27年度当初予算 5億72百万円

- 自転車新文化の推進 23百万円
 - えひめ南予博覧会(仮称)の開催準備 90百万円
 - 首都圏でのえひめスイーツのPR 15百万円
 - ベンチャー企業の成長支援 4百万円
- など49事業

(参考) 財源対策用基金の状況

- ◆ 財源対策用基金残高(26年度末見込み) 355億円(財政健全化基本方針の目標残高 368億円)
- ◆ 27年度当初予算の財源不足への対応として、37億円を活用
→ 目標残高の確保に向け、引き続き、取崩し額の縮減と更なる積増しを目指す。

(単位:億円)

区分	25年度末 残高	26年度 12月補正後 残高	26年度2月補正		26年度末 残高見込	27年度当初		27年度末 残高見込
			積立て	取崩し				
財政基盤強化積立金	219	216	-	216	216	28	188	
県債管理基金	139	129	10	139	139	9	130	
【合計】	358	345	10	355	355	37	318	

(参考) 県債残高の状況

- ◆ 県債残高
27年度末: 1兆 452億円(見込)
- 地方交付税の代替財源である
臨時財政対策債については、
発行額の縮減を図ったが、残高は依然増加
- それ以外の建設地方債等の残高は
財政健全化の取組みにより
着実に減少

区分	全体	臨時財政対策債		臨時債の 占める割合
		建設地方債等	建設地方債等	
25年度末残高	1兆 242億円	3,823億円	6,419億円	37.3%
26年度 起債見込額	968億円	414億円	554億円	42.8%
26年度 元金償還額	770億円	133億円	637億円	17.3%
26年度末残高(見込)	1兆 440億円	4,104億円	6,336億円	39.3%
27年度 起債見込額	792億円	334億円	458億円	42.2%
27年度 元金償還額	780億円	156億円	624億円	20.0%
27年度末残高(見込)	1兆 452億円	4,282億円	6,170億円	41.0%
(参考)27年度末-26年度末	+12億円	+178億円	△166億円	